

個別外部監査を請求する理由

外部監査制度が導入された経緯

外部監査制度は、官官接待、裏金支出、公共事業汚職、第三セクターのずさんな経営など全国多数の自治体において、巨額の不正、浪費などの事実が市民オンブズパーソンやマスコミなどの調査によって初めて明らかにされ、このような事態に対し、議員や職員ＯＢなどが名誉職的に任命されることが多かった従来の監査委員制度は十分に機能していないとして、弁護士、公認会計士などの自治体外部の専門家による監査が必要であるとして導入された制度である。

今治市の現状

外部監査制度が導入された理由は、そのまま今治市にも当てはまる。それは、現状の監査委員の選任、構成が抱え持つ制度に原因があるからである。

監査委員は、地方公共団体の長が、「人格が高潔で、普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者及び議員のうちから」、議会の同意を得て、選任することになっている。今治市監査委員は、２名となっている。

常任の監査委員は、「行政運営に関し識見を有する」との理由から市の職員ＯＢが恒例として選任されている。残りの一人の監査委員は、議決機関である今治市市議会の構成員である。監査委員の職務は、「普通地方公共団体の財務に関する事務の執行及び普通地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査する」となっている。議員は、その監査の対象である「予算を定め」、「決算を認定」する議決機関の一員であり、常任の監査委員は、議決に基づく執行機関の地方公共団体の職員ＯＢであるので、いずれの監査委員も、監査対象のいわば当事者ということになる。しかも、監査委員は、議会の同意を経て執行機関の長である市長が選任する関係にある。つまり、監査を執行する委員らは、監査の対象事項の当事者でもあることになり、客観的に厳正な監査が行える環境であるとは到底いえない。そのうえに、監査事務局職員も今治市の職員である。

このように、監査の目的を遂行・達成するためには議決機関と執行機関から完全に独立していなければならないが、制度的にそれを保障するものとなっていないのである。つまり、どうしても、馴れ合い的な監査となってしまうことは、避けられない。そのことは、別紙１及び別紙２が端的に示している。

よって、当該請求において、個別外部監査を求める次第である。しかしながら、この外部監査制度は、外部監査を実際に行うかどうかをその監査委員自身が決定するという致命的な欠陥を抱えている。つまり、「絵に描いた餅」になってしまう可能性が極めて高い嘆かわしい制度になっている。

外部監査以外に厳正かつ適切な監査が行われるとの保障はない

先述のような監査委員の非独立化、権力機関の一翼化の危険を想定して、「監査機能の専門性・独立性を強化し、監査機能に対する住民の信頼性を高めることを目的に平成11年度から導入された制度」と愛媛県監査事務局のホームページに掲載している。今治市監査員らが、この趣旨、目的どおりに運用されることを求め、このたび、個別外部監査を強く請求する。

外部監査を行わない場合は、客観的・合理的な具体的な監査の手順を示す必要がある

なお、万が一、個別外部監査を採用しない場合は、それを担保するものとして、客観的・合理的な具体的な監査の手順を示す必要がある。

それは、例えば、請求人らが、「今治市職員措置請求に際しての請求人の要求書」において求めている相手方当該今治市教育委員会委員長をはじめとする当事者の「聴取」に請求人らが同席するなどの客観的に厳正かつ適切が行われるとの明らかな措置を行うなどの確約が必要不可欠であることを指摘しておく。

2010年2月24日
外部監査請求人一同